

GRIスタンダード内容索引

利用に関する声明	マルハニチログループは、GRIスタンダードを参照し、2023年度(2023年4月～2024年3月)について、本対照表に記載した情報を報告します。
利用したGRI 1	GRI 1: 基礎 2021
該当するGRIセクター別スタンダード	GRI13:農業・養殖業・漁業

指標	掲載場所
GRI 2:一般開示事項 2021	
1. 組織と報告実務	
2-1	組織の詳細 統合報告書>会社情報 企業案内>会社概要
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体 統合報告書>編集方針 企業案内>会社概要 IR情報>サステナビリティレポート・統合報告書のプロフィール
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先 統合報告書>編集方針、お問い合わせ先
2-4	情報の修正・訂正記述 該当なし
2-5	外部保証 サステナビリティ>気候変動問題への対応>第三者保証
2. 活動と労働者	
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係 統合報告書>At a glance / 財務・非財務ハイライト、マルハニチロの価値創造ストーリー、セグメント別業績、会社情報 企業案内>会社概要
2-7	従業員 統合報告書>11ヵ年データ、会社情報 サステナビリティ>従業員基本データ
2-8	従業員以外の労働者 サステナビリティ>従業員基本データ
3. ガバナンス	
2-9	ガバナンス構造と構成 統合報告書>取締役・監査役・執行役員、コーポレート・ガバナンス IR情報>コーポレート・ガバナンス
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出 統合報告書>指名・報酬委員会、経験と専門性を備えた役員の選任 IR情報>コーポレート・ガバナンス
2-11	最高ガバナンス機関の議長 IR情報>コーポレート・ガバナンス体制
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割 統合報告書>サステナビリティ経営 IR情報>コーポレート・ガバナンス体制 サステナビリティ>マネジメント体制
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲 統合報告書>サステナビリティ経営、マテリアリティの進捗状況・KPI達成状況 IR情報>コーポレート・ガバナンス体制 サステナビリティ>マネジメント体制 サステナビリティ>マテリアリティとKPI・KGI
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割 統合報告書>経営陣による関与 IR情報>コーポレート・ガバナンス体制
2-15	利益相反 IR情報>コーポレート・ガバナンス報告書
2-16	重大な懸念事項の伝達 統合報告書>コンプライアンス、リスクマネジメント IR情報>コンプライアンス IR情報>リスクマネジメント
2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見 統合報告書>取締役会における討議の活性化、経験と専門性を備えた役員の選任 IR情報>コーポレート・ガバナンス体制
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価 統合報告書>取締役会実効性評価 IR情報>コーポレート・ガバナンス体制

指標		掲載場所
2-19	報酬方針	統合報告書>役員報酬制度に関する考え方 IR情報>コーポレート・ガバナンス体制
2-20	報酬の決定プロセス	統合報告書>役員報酬制度に関する考え方 IR情報>コーポレート・ガバナンス体制
2-21	年間報酬総額の比率	-
4. 戦略、方針、実務慣行		
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	統合報告書>トップメッセージ サステナビリティ>トップメッセージ
2-23	方針声明	統合報告書>存在意義、中期経営計画「海といのちの未来をつくる MNV 2024」 企業案内>存在意義 IR>中期経営計画「海といのちの未来をつくる MNV 2024」 サステナビリティ>環境マネジメント サステナビリティ>事業活動における人権の尊重 サステナビリティ>持続可能なサプライチェーンの構築 サステナビリティ>人権の啓発推進
2-24	方針声明の実践	統合報告書>サステナビリティ経営、事業活動における人権の尊重／持続可能なサプライチェーンの構築 サステナビリティ>サステナビリティマネジメント サステナビリティ>事業活動における人権の尊重 サステナビリティ>人権の啓発推進
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	統合報告書>事業活動における人権の尊重／持続可能なサプライチェーンの構築 サステナビリティ>環境マネジメント サステナビリティ>事業における人権の尊重
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	統合報告書>内部通報制度 IR情報>コンプライアンス
2-27	法規制遵守	サステナビリティ>環境マネジメント
2-28	会員資格を持つ団体	サステナビリティ>イニシアチブへの参画 サステナビリティ>SeaBOSの取組み
5. ステークホルダー・エンゲージメント		
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	統合報告書>サステナビリティ経営 サステナビリティ>ステークホルダーエンゲージメント
2-30	労働協約	サステナビリティ>労使関係
GRI 3:マテリアルな項目 2021		
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	統合報告書>サステナビリティ経営 サステナビリティ>サステナビリティマネジメント>重点課題(マテリアリティ)の特定・見直し
3-2	マテリアルな項目のリスト	統合報告書>マテリアリティの進捗状況・KPI達成状況 サステナビリティ>サステナビリティマネジメント>重点課題(マテリアリティ)の特定・見直し
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	統合報告書>サステナビリティ経営 サステナビリティ>サステナビリティマネジメント>重点課題(マテリアリティ)の特定・見直し

セクター別・項目別スタンダード

指標			掲載場所
GRI13:農業・養殖業・漁業 2022			
GRI 201: 経済パフォーマンス 2016			
13.2 気候への適応とレジリエンス			
13.2.2 経済的包摂			
201-1	13.2.2.2	創出、分配した直接的経済価値	統合報告書>11ヵ年データ 有価証券報告書>企業の概況
201-2	13.2.2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	サステナビリティ>気候変動問題への対応
201-3		確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	マルハニチロ企業年金基金
201-4		政府から受けた資金援助	該当なし
GRI 202: 地域経済での存在感 2016			
202-1		インフラ投資および支援サービス	有価証券報告書>従業員の状況
202-2		地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—
GRI 203: 間接的な経済的インパクト 2016			
13.2.2 経済的包摂			
203-1	13.2.2.3	インフラ投資および支援サービス	サステナビリティ>地域・社会への価値
203-2	13.2.2.4	著しい間接的な経済的インパクト	統合報告書>サステナビリティ経営、マテリアリティの進捗状況・KPI達成状況 サステナビリティ>マテリアリティとKGI・KPI
GRI 204: 調達慣行 2016			
204-1		地元サプライヤーへの支出の割合	—
GRI 205: 腐敗防止 2016			
13.2.6 腐敗防止			
205-1	13.2.6.2	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	該当なし
205-2	13.2.6.3	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	企業案内>宣言・方針 IR情報>リスクマネジメント
205-3	13.2.6.4	確定した腐敗事例と実施した措置	該当なし
GRI 206: 反競争的行為 2016			
13.2.5 反競争的行為			
206-1	13.2.5.2	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	該当なし
GRI 207: 租税 2019			
207-1		税務アプローチ	—
207-2		税務ガバナンス、管理、およびリスク管理	—
207-3		税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	—
207-4		税管轄区域ごとの納税状況報告	—
GRI 301: 原材料 2016			
301-1		使用原材料の重量または体積	サステナビリティ>環境マネジメント>サプライチェーン全体での事業活動と環境負荷の全体像 (※原材料の定量データについては今後の課題と認識し、情報開示に向けて取組みを推進していきます。)
301-2		使用したリサイクル材料	—
301-3		再生利用された製品と梱包材	—
GRI 302: エネルギー 2016			
302-1		組織内のエネルギー消費量	サステナビリティ>環境マネジメント>サプライチェーン全体での事業活動と環境負荷の全体像
302-2		組織外のエネルギー消費量	サステナビリティ>環境マネジメント>サプライチェーン全体での事業活動と環境負荷の全体像
302-3		エネルギー原単位	—
302-4		エネルギー消費量の削減	サステナビリティ>環境マネジメント>サプライチェーン全体での事業活動と環境負荷の全体像

指標			掲載場所
302-5		製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	—
GRI 303: 水と廃水 2018			
303-1	13.7.1	共有資源としての水との相互作用	サステナビリティ>環境マネジメント
303-2	13.7.3	排水に関連するインパクトのマネジメント	サステナビリティ>環境マネジメント
303-3	13.7.4	取水	サステナビリティ>環境マネジメント>サプライチェーン全体での事業活動と環境負荷の全体像
303-4	13.7.5	排水	サステナビリティ>環境マネジメント>サプライチェーン全体での事業活動と環境負荷の全体像
303-5	13.7.6	水消費	サステナビリティ>環境マネジメント>サプライチェーン全体での事業活動と環境負荷の全体像
GRI 304: 生物多様性 2016			
13.3 生物多様性			
304-1	13.3.2	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	統合報告書>生物多様性と生態系の保全、TCFDへの取組み、TNFDへの取組み サステナビリティ>生物多様性と生態系の保全 (※事業所周辺の地域の生物多様性価値については十分に検証できておらず、今後の課題と認識しています。)
304-2	13.3.3	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	統合報告書>生物多様性と生態系の保全、TCFDへの取組み、TNFDへの取組み サステナビリティ>生物多様性と生態系の保全
304-3	13.3.4	生息地の保護・復元	統合報告書>生物多様性と生態系の保全、TCFDへの取組み、TNFDへの取組み サステナビリティ>生物多様性と生態系の保全
304-4	13.3.5	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	統合報告書>生物多様性と生態系の保全、TCFDへの取組み、TNFDへの取組み サステナビリティ>生物多様性と生態系の保全
	13.3.6	以下の追加的なセクター別開示事項は、養殖業を行う組織を対象とする。 ・生産された各水生生物種について、以下を報告する - 種の学名 - 生産量(トン) - 養殖法 - 生産拠点 ・自然界で捕獲され、養殖生産の投入財として利用される種苗資源について、以下を報告する - 種の学名 - 捕獲量(トン) - 漁法 - 捕獲地 - 資源状況(利用した資源状況評価・システムを含む)7 ・飼料への漁業生産物の利用について、以下を含め報告する - 種の学名 - 利用したのは丸ごとの魚か廃棄部位(切り落とし、切りくず、内臓)か - 捕獲地 - 資源状況(利用した資源状況評価・システムを含む)	—
	13.3.7	・以下の追加的なセクター別開示事項は、漁業を行う組織を対象とする。 非対象種を含む捕獲または採捕された各水生生物種について、以下を報告する - 種の学名 - 捕獲量(トン) - 漁法 - 捕獲地 - 資源状況(利用した資源状況評価・システムを含む)	—
13.4 自然生態系の転換			
	13.4.2	組織が所有、賃借、または管理し、森林破壊や自然生態系の転換がないと判断される土地での生産量の割合を製品・生産物ごとに報告し、利用した評価法についても記載する。	—

指標			掲載場所
	13.4.3	<ul style="list-style-type: none"> 組織が調達した製品・生産物ごとに以下を報告する -森林破壊や自然生態系の転換への関与がないと判断した調達量の割合。利用した評価法についても記載する -森林破壊や自然生態系の転換への関与がないかを判断できるレベルまで原産地が分かっていない調達量の割合。トレーサビリティを改善するために行った措置についても記載する 	—
	13.4.4	組織が所有、賃借、または管理する土地においてカットオフ日以降に転換された自然生態系の広さ(ヘクタール)、所在地、種類について報告する。	—
	13.4.5	サプライヤーにより、あるいは調達場所において、カットオフ日以降に転換された自然生態系の広さ(ヘクタール)、所在地、種類について報告する。	—
GRI 305: 大気への排出 2016			
13.1 大気への排出			
305-1	13.1.2	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	サステナビリティ>環境マネジメント>サプライチェーン全体での事業活動と環境負荷の全体像
305-2	13.1.3	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	サステナビリティ>環境マネジメント>サプライチェーン全体での事業活動と環境負荷の全体像
305-3	13.1.4	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	サステナビリティ>環境マネジメント>サプライチェーン全体での事業活動と環境負荷の全体像
305-4	13.1.5	温室効果ガス(GHG)排出原単位	—
305-5	13.1.6	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	統合報告書>気候変動問題への対応 サステナビリティ>環境マネジメント>サプライチェーン全体での事業活動と環境負荷の全体像 サステナビリティ>気候変動問題への対応
305-6	13.1.7	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	—
305-7	13.1.8	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	—
GRI 306: 廃棄物 2020			
13.8 廃棄物			
306-1	13.8.2	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	統合報告書>循環型社会実現への貢献 サステナビリティ>環境マネジメント サステナビリティ>循環型社会実現への貢献 (※グループ全体での排水および廃棄物に関する定量データについては今後の課題と認識し、対象範囲拡大に向けて取組みを推進しています。)
306-2	13.8.3	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	統合報告書>循環型社会実現への貢献 サステナビリティ>環境マネジメント サステナビリティ>循環型社会実現への貢献 (※グループ全体での排水および廃棄物に関する定量データについては今後の課題と認識し、対象範囲拡大に向けて取組みを推進しています。)
306-3	13.8.4	発生した廃棄物	サステナビリティ>環境マネジメント>サプライチェーン全体での事業活動と環境負荷の全体像 サステナビリティ>循環型社会実現への貢献
306-4	13.8.5	処分されなかった廃棄物	サステナビリティ>環境マネジメント>サプライチェーン全体での事業活動と環境負荷の全体像 サステナビリティ>循環型社会実現への貢献
306-5	13.8.6	処分された廃棄物	サステナビリティ>環境マネジメント>サプライチェーン全体での事業活動と環境負荷の全体像 サステナビリティ>循環型社会実現への貢献
GRI 308: サプライヤーの環境面のアセスメント 2016			
308-1		環境基準により選定した新規サプライヤー	サステナビリティ>持続可能なサプライチェーンの構築
308-2		サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	サステナビリティ>持続可能なサプライチェーンの構築
GRI 401: 雇用 2016			
401-1		従業員の新規雇用と離職	サステナビリティ>従業員基本データ

指標			掲載場所
401-2		正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	サステナビリティ>多様な人財が安心して活躍できる職場環境の構築
401-3		育児休暇	統合報告書>育児支援 サステナビリティ>ダイバーシティの推進と働き方改革の表施
GRI 402: 労使関係 2016			
402-1		事業上の変更に関する最低通知期間	サステナビリティ>労使関係 ※従業員に著しい影響を及ぼす可能性のある重大な事業上の変更を行う際には、従業員代表である労働組合への通知を行うことを労働協約に定めています(最低通知期間については機密情報のため非開示)
GRI 403: 労働安全衛生 2018			
13.19 労働安全衛生			
403-1	13.19.2	労働安全衛生マネジメントシステム	サステナビリティ>安全で働きやすい職場づくりの推進
403-2	13.19.3	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	サステナビリティ>安全で働きやすい職場づくりの推進 サステナビリティ>健康経営の推進
403-3	13.19.4	労働衛生サービス	サステナビリティ>安全で働きやすい職場づくりの推進 サステナビリティ>健康経営の推進
403-4	13.19.5	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	サステナビリティ>安全で働きやすい職場づくりの推進 サステナビリティ>健康経営の推進
403-5	13.19.6	労働安全衛生に関する労働者研修	サステナビリティ>安全で働きやすい職場づくりの推進
403-6	13.19.7	労働者の健康増進	サステナビリティ>健康経営の推進
403-7	13.19.8	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	サステナビリティ>安全で働きやすい職場づくりの推進
403-8	13.19.10	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	サステナビリティ>安全で働きやすい職場づくりの推進
403-9	13.19.10	労働関連の傷害	サステナビリティ>安全で働きやすい職場づくりの推進
403-10	13.19.11	労働関連の疾病・体調不良	サステナビリティ>安全で働きやすい職場づくりの推進
GRI 404: 研修と教育 2016			
404-1		従業員一人あたりの年間平均研修時間	サステナビリティ>成長機会の提供
404-2		従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	統合報告書>人財の育成 サステナビリティ>成長機会の提供
404-3		業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	統合報告書>人財の育成 サステナビリティ>成長機会の提供
GRI 405: ダイバーシティと機会均等 2016			
13.15 非差別と機会均等			
405-1	13.15.2	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	統合報告書>多様な人財が安心して活躍できる職場環境の構築 サステナビリティ>従業員基本データ
405-2	13.15.3	基本給と報酬総額の男女比	マルハニチログループの人事処遇制度において、男女の性差にもとづく報酬格差はありません
GRI 406: 非差別 2016			
13.15 非差別と機会均等			
406-1	13.15.4	差別事例と実施した救済措置	IR情報>コンプライアンス サステナビリティ>事業活動における人権の尊重 サステナビリティ>人権の啓発推進
GRI 407: 結社の自由と団体交渉 2016			
13.18 結社の自由と団体交渉			
407-1	13.18.2	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	サステナビリティ>労使関係 サステナビリティ>事業活動における人権の尊重 サステナビリティ>持続可能なサプライチェーンの構築

指標			掲載場所
GRI 408: 児童労働 2016			
13.17 児童労働			
408-1	13.17.2	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	サステナビリティ>事業活動における人権の尊重 サステナビリティ>持続可能なサプライチェーンの構築
GRI409: 強制労働 2016			
13.16 強制労働			
409-1	13.16.2	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	サステナビリティ>事業活動における人権の尊重 サステナビリティ>持続可能なサプライチェーンの構築
GRI 410: 保安慣行 2016			
410-1		人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—
GRI 411: 先住民族の権利 2016			
13.14 先住民族の権利			
411-1	13.14.2	先住民族の権利を侵害した事例	—
	13.14.3	事業が行われる場所のうち、先住民族が存在する、あるいは組織の活動によって先住民族が影響を受ける場所を記載する。	—
	13.14.4	<ul style="list-style-type: none"> ・各事案における当該組織の一切の活動において、「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意 (FPIC) 」を先住民族に求めるプロセスに当該組織が参加したかどうかを、以下の点を含め報告する - 当該プロセスは、組織および影響を受ける先住民族の双方が承諾したものかどうか - 組織は当該プロセスの一環としてFPICの構成要素が実施されたことをどのように確認したか - 合意に至ったかどうか。また合意に至った場合、その合意は公表されているか 	—
GRI 413: 地域コミュニティ 2016			
13.12 地域コミュニティ			
413-1	13.12.2	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	サステナビリティ>地域・社会への価値
413-2	13.12.3	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	—
GRI 414: サプライヤーの社会面のアセスメント 2016			
414-1		社会的基準により選定した新規サプライヤー	サステナビリティ>持続可能なサプライチェーンの構築
414-2		サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	サステナビリティ>持続可能なサプライチェーンの構築
GRI 415: 公共政策 2016			
13.24 公共政策			
415-1	13.24.2	政治献金	—
GRI 416: 顧客の安全衛生 2016			
13.10 食の安全			
416-1	13.10.2	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	統合報告書>安全・安心な食の提供 サステナビリティ>安全・安心な食の提供 サステナビリティ>「消費者志向経営」の推進
416-2	13.10.3	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	統合報告書>安全・安心な食の提供 サステナビリティ>安全・安心な食の提供
	13.10.4	国際的に認められている食品安全基準の認証を受けた拠点における生産量の割合を報告し、当該基準を一覧表示する。	—
	13.10.5	食の安全を理由に公開したリコールの件数、およびリコール対象となった製品・生産物の総量を報告する。	サステナビリティ>安全・安心な食の提供
GRI 417: マーケティングとラベリング 2016			
417-1		製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	品質・研究>商品をお届けするまで
417-2		製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	サステナビリティ>「消費者志向経営」の推進 品質・研究>商品をお届けするまで

指標		掲載場所
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	サステナビリティ>安全・安心な食の提供 品質・研究>商品をお届けするまで
GRI 418: 顧客プライバシー 2016		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	顧客プライバシーの侵害や顧客データの紛失に関して、違反した事例はありません
13.6 農業の使用		
13.6.2	<ul style="list-style-type: none"> ・次の毒性ハザードレベルごとに、使用した農薬の量と単位面積当たりの使用量を報告する - きわめて有害 - 非常に有害 - 中程度に有害 - わずかに有害 - 急性の有害作用は考えにくい 	—
13.9 食料の安定確保		
13.9.2	食品ロスの総重量(トン)および食品ロスの割合を、組織の主要な製品・生産物ごとまたはそのカテゴリーごとに報告し、その計算方法を記載する。	—
13.11 動物の健康と福祉		
13.11.2	第三者による動物の健康と福祉に関する基準の認証を受けた組織の拠点における生産量の割合を報告し、当該基準を一覧表示する。	—
13.11.3	以下の追加的なセクター別開示事項は、養殖業を行う組織を対象とする。養殖水生動物の生存率および主な死亡原因を報告する。	—
13.13 土地と資源に関する権利		
13.13.2	組織の事業活動が土地と自然資源に関する権利(慣習上、集団、非公式の保有権を含む)に影響を及ぼすと考えられる事業所の所在地を一覧表示する。	—
13.13.3	土地と自然資源に関する権利(慣習上、集団、非公式の保有権を含む)への侵害が発生した事業所の数、規模(ヘクタール)、および所在地、ならびに影響を受けた権利保有者のグループを報告する。	—
13.21 生活収入と生活賃金		
13.21.2	従業員および、従業員以外の労働者で当該組織によって業務が管理され重要事業拠点での賃金水準と賃金の支払い頻度に関する条件を定めた労働協約の対象となっている者の割合を報告する。	—
13.21.3	従業員および、従業員以外の労働者で当該組織によって業務が管理され生活賃金を上回る賃金が支払われている者の割合と、性別の内訳を報告する。	—
13.23 サプライチェーンのトレーサビリティ		
13.23.2	調達された各製品・生産物について、実施しているトレーサビリティのレベルを記載する。例えば、当該製品・生産物は、国、地方、または地域レベルまで追跡できる、あるいは特定の原産地点(例:農場、孵化場、飼料工場)まで追跡できるなど。	—
13.23.3	調達量のうち、サプライチェーンにおける製品・生産物の経路を追跡するための国際規格の認証を取得しているものの割合を製品・生産物別に報告し、それらの規格を記載する。	—
13.23.4	調達量のすべてが認証を受けられるように、サプライチェーンにおける製品・生産物の経路を追跡するための国際規格の認証を取得するようサプライヤーに求める改善プロジェクトを記載する。	—